



予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。
IPEA/ JP

第 II 章

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

国際予備審査機関記入欄	
国際予備審査機関の確認	請求書の受理の日



第 I 欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の書類記号 P0656PC
国際出願番号 PCT/JP2003/015838	国際出願日 (日. 月. 年) 11.12.03	優先日 (最先のもの) (日. 月. 年) 09.01.03
発明の名称 コンテキスト切り替え方法・装置・プログラム・記憶媒体、中央演算装置		
第 II 欄 出願人		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 独立行政法人科学技術振興機構 JAPAN SCIENCE AND TECHNOLOGY AGENCY 〒332-0012 日本国埼玉県川口市本町 4-1-8 4-1-8, Honcho, Kawaguchi-shi, Saitama 332-0012 Japan		電話番号: 048-226-5619 ファクシミリ番号: 048-226-5652 加入電信番号: 出願人登録番号: 503360115
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 山崎 信行 YAMASAKI, Nobuyuki 〒221-0802 日本国神奈川県横浜市神奈川区六角橋 2-21-4 2-21-4, Rokkakubashi, Kanagawa-ku Yokohama, Kanagawa 221-0802 Japan		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)		
国籍 (国名):	住所 (国名):	
<input type="checkbox"/> その他の出願人が続葉に記載されている。		

様式 PCT/IPEA/401 (第 1 用紙) (2004 年 1 月版)

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、☒ 代理人 又は ☐ 共通の代表者 として

- ☒ 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。
- ☐ 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。
- ☐ 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

弁理士 橋 爪 健 HASHIZUME, Takeshi
〒104-0061 日本国東京都中央区銀座3丁目13番17号
13-17, Ginza 3-chome, Chuo-ku, Tokyo 104-0061 Japan

電話番号：

03-3549-2361

ファクシミリ番号：

03-3549-2362

加入電話番号：

代理人登録番号：

100107010

- ☐ 通知のためのあて名：
代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第Ⅳ欄 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

- ☒ 出願時の国際出願を基礎とすること。
- ☐ 明細書に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
- ☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☐ 請求の範囲に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
- ☐ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。
- ☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☐ 図面に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
- ☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2. ☐ 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。
3. ☐ 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1(d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。
4. ☐ 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。

* 記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、
2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、

- ☒ 国際出願の提出時の言語である。
- ☐ 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。
- ☐ 国際出願の公開の言語である。
- ☐ 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第Ⅴ欄 国の選択

この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。

第Ⅵ欄 照合欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第Ⅳ欄に記載する言語による下記の書類が添付されている。

1. 国際出願の翻訳文..... 枚
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書..... 枚
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し..... 枚
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し..... 枚
5. 書簡..... 枚
6. その他(書類名を具体的に記載):..... 枚

国際予備審査機関
記入欄

受 領 未 受 領

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

1. ☒ 手数料計算用紙
2. ☒ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
3. ☒ 国際事務局の口座へ振込を証明する書面
4. ☐ 個別の委任状の原本
5. ☐ 記名押印(署名)の欠落についての説明書
6. ☐ コンピュータ読み取り可能な形式による配列表
7. ☐ コンピュータ読み取り可能な形式による配列表に関連するテーブル
8. ☐ その他(書類名を具体的に記載):

第Ⅶ欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

橋爪 健



国際予備審査機関記入欄

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日

2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付

3. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。
ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。
☐ 出願人に通知した。
4. ☐ 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理
5. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。
6. ☐ 規則54の2.1(a)の期限の経過後の国際予備審査請求書の受理。
ただし、以下の7,8の項目にはあてはまらない。
7. ☐ 規則80.5により延長が認められている規則54の2.1(a)の期限内の国際予備審査請求書の受理。
8. ☐ 規則54の2.1(a)の期間の経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。

国際事務局記入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

橋爪 健

殿

あて名

〒104-0061

東京都中央区銀座3丁目13番17号 橋爪
国際特許事務所

P C T

国際予備審査請求書 の受理通知書

（法施行規則第54条第1項）

〔PCT規則59.3(e)及び61.1(b)第1文、
実施細則601(a)〕

PCT/JP03/15838

PE402

発送日（日．月．年）

27.04.04

出願人又は代理人

の書類記号

P0656PC

重 要 な 通 知

国際出願番号

PCT/JP03/15838

国際出願日（日．月．年）

11.12.03

優先日（日．月．年）

09.01.03

出願人（氏名又は名称）

独立行政法人科学技術振興機構

1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。

07日04月04年

2. この受理の日は次に示す日である。

☒ 管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日
（PCT規則61.1(b)）

☐ 管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日
（PCT規則59.3(e)）

☐ 国際予備審査請求書の手続き補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日

3. ☐ （注意）受理の日は、優先日から19月が経過している。

したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）までに延長する効果はなく（PCT第39条（1））、国内段階移行の手続きは、優先日から20月（これより遅い期限を規定する官庁もある）以内に行われなければならない。

しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）の期限が適用される場合がある。

様式PCT/IB/301の付属書類を参照すること。

適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照すること。

☐ （該当する場合）この通知は、電話、FAX又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのものである。

4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/IPEA/402（2002年4月）

権限のある職員

特 許 庁 長 官

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

橋爪 健

様

あて名

〒 104-0061

東京都中央区銀座3丁目13番17号

橋爪国際特許事務所

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
〔PCT規則66〕

発送日
(日.月.年)

25. 5. 2004

出願人又は代理人
の書類記号

P 0 6 5 6 P C

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/J P 0 3 / 1 5 8 3 8

国際出願日

(日.月.年)

1 1 . 1 2 . 0 3

優先日

(日.月.年)

0 9 . 0 1 . 0 3

国際特許分類 (IPC)

I n t . C l ⁷

G 0 6 F

9 / 4 6

出願人 (氏名又は名称)

独立行政法人科学技術振興機構

1. ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。
☐ みなされない。

2. この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合にに限られることに注意されたい。

どのように?

法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 0 9 . 0 5 . 0 5 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

殿川 雅也

5 B

9 6 4 6

電話番号 03-3581-1101 内線 3546

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____	項、	出願時に提出されたもの
第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____	項、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表(具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	_____	

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表(具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	_____	

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-15	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : Guangzuo, C. et al., Parallel Replacement Mechanism for MultiThread, Advances in Parallel and Distributed Computing, 1997 Proceedings, 1997, pp. 338-334, 特に、p. 340とFigure3_1を参照。

文献2 : Wills, D. S. et al., Pica: An Ultra-Light Processor for High-Throughput Application, Computer Design:VLSI in Computers and Processors, 1993. ICCD '93. Proceedings, 1993, pp. 410-414, 特にpp. 411-412を参照。

文献3 : JP 3-9431 A (日本電気株式会社) 1991.01.17, 全文

請求の範囲1-11, 14, 15

文献1には、register (レジスタファイル) に接続されcontext (コンテキスト) をキャッシュするためのCache (キャッシュ) とコンテキスト専用バスと、Control unit (スレッド制御ユニット) を備えて、コンテキストをコンテキスト専用バスを介して入れ替え、待避又は復帰を実行するコンテキスト切り替え装置が開示されている。

文献2には、context ID (スレッド識別子) に基づいてコンテキストを検索して入れ替えるコンテキストを特定してコンテキストキャッシュにアクセスする技術が開示されている。さらに、single cycle task swapsであることが記載されている。

文献1及び文献2の記載に基づき、請求の範囲1-11, 14, 15に記載された発明をすることは当業者にとって容易である。

請求の範囲12-13

文献3には、コンテキスト切り替えを行うために、save命令 (バックアップ命令) 及びrestore命令 (リストア命令) を発行する技術が開示されており、文献1及び文献2に記載されたコンテキスト切り替え装置に文献3に記載された上記命令を実装することは、当業者にとって容易である。

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P 0 6 5 6 P C	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/J P 0 3 / 1 5 8 3 8	国際出願日 (日.月.年) 1 1 . 1 2 . 0 3	優先日 (日.月.年) 0 9 . 0 1 . 0 3	
国際特許分類 (IPC) I n t . C l . G 0 6 F 9 / 4 6			
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人科学技術振興機構			

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 1 3 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
 - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 0 7 . 0 4 . 2 0 0 4	国際予備審査報告を作成した日 2 3 . 0 8 . 2 0 0 4		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 殿川 雅也	5 B	9 6 4 6
電話番号 03-3581-1101 内線 6912			

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-13 ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 5-9, 11-13 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1-3, 10, 14, 15 項*、23.07.2004 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-8 ~~ページ~~図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 4 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-3, 5-15	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-3, 5-15	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-3, 5-15	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: Guangzuo, C. et al., Parallel Replacement Mechanism for MultiThread, Advances in Parallel and Distributed Computing, 1997 Proceedings, 1997, pp. 338-334, 特に、p. 340とFigure3_1を参照。

文献2: Wills, D. S. et al., Pica: An Ultra-Light Processor for High-Throughput Application, Computer Design:VLSI in Computers and Processors, 1993. ICCD '93. Proceedings, 1993, pp. 410-414, 特にpp. 411-412を参照。

文献3: JP 2002-533807 A (コーニンクレッカ フィリップス エレクトロニクス エヌ ヴィ) 2002.10.08, 段落 [0010] - [0016]

文献4: JP 2002-513182 A (インフィニオン テクノロジーズ ノースアメリカ コーポレーション) 2002.05.08, 第12頁第14行乃至第17頁第9行

文献5: JP 3-9431 A (日本電気株式会社) 1991.01.17, 全文

請求の範囲 1-3, 5, 10, 11, 14, 15

文献1には、register (レジスタファイル) に接続され、復帰用バス及び待避用バスと、context (コンテキスト) を一時的にバッファリングするための2つの temporary register set (一時的なレジスタセット) と、Control unit (スレッド制御ユニット) を備えて、コンテキストの待避及び復帰を、復帰用バス及び待避用バスを介して、並列に実行するコンテキスト切り替え装置が開示されている。

文献2には、context ID (スレッド識別子) に基づいてコンテキストを検索して入れ替えるコンテキストを特定してコンテキストキャッシュにアクセスする技術が開示されている。さらに、single cycle task swapsであることが記載されている。

文献3にも、文献2と同様にスレッド毎にコンテキストを管理する技術が開示されており、この記載に基づきスレッド識別子に基づいてコンテキストを管理することは、当業者にとって自明である。さらに、同文献には、プロセッサとメモリとバスが共通のシリコン基盤上に形成されることが好適であることが記載されている。

(本願の特許請求の範囲では明確でないが、文献3には、スレッドとキャッシュ内のアドレスの関係についても開示がある。)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

文献1に開示されているtemporary register set及び最終的にcontextが格納されるmain memoryは一種のコンテキストキャッシュとみなすことが出来る。ここで、復帰用バス及び待避用バスに対応して読み出しポートと書き込みポートを設ける点は、当業者にとって自明である。

そして、スレッドとコンテキストを、スレッド識別子で関連づけて管理する点は文献2や文献3に記載されている。また、コンテキストキャッシュを中央演算装置内にオンチップで実装することは、文献3の記載から当業者にとって容易である。

したがって、文献1乃至文献3の記載に基づき、請求の範囲1-3, 5, 10, 11, 14, 15の発明をすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲8, 9

文献4には、命令制御ユニット101とインテジャ実行ユニット102とロード／ストアユニット103と命令メモリ300とデータメモリ200と周辺ユニット400を備えたマイクロプロセッサが開示されており、既に検討した文献1乃至文献3から当業者にとって容易に想到できるコンテキスト切り替え装置について、文献4の記載に基づき、命令キャッシュ、データキャッシュ、命令フェッチユニット、演算論理ユニット、メモリアクセスユニット、演算バスを設けることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲6-7, 12-13

文献5には、コンテキスト切り替えを行うために、save命令（バックアップ命令）及びrestore命令（リストア命令）を発行する技術が開示されており、既に検討した文献1乃至文献4から当業者にとって容易に想到できるコンテキスト切り替え装置に、文献5に記載された上記命令を実装することは、当業者にとって容易である。

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

橋爪 健

様

あて名

〒 104-0061

東京都中央区銀座3丁目13番17号
橋爪国際特許事務所

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の
送付の通知書

（法施行規則第57条）
〔PCT規則71.1〕

発送日
（日.月.年）

07.9.2004

出願人又は代理人
の書類記号

P0656PC

重要な通知

国際出願番号

PCT/JPO3/15838

国際出願日

（日.月.年） 11.12.03

優先日

（日.月.年） 09.01.03

出願人（氏名又は名称）

独立行政法人科学技術振興機構

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。

3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することを含む。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

5B

9646

電話番号 03-3581-1101 内線 3546